



Basic & Green Materials

特集：ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の取り組み

株主の皆様へ

第28期中間報告

2024年4月1日～2024年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業の取り組み
- 9 シリーズ：拠点探訪(第15回)
株式会社プライムポリマー
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況/株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード:4183

Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、4つの事業ポートフォリオを設定しています。グループの強みを活かした投資戦略を展開し、VISION 2030の達成を目指します。



Life & Healthcare Solutions

ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かなくらしに貢献するソリューションを提供し、生活の質 (QOL) 向上と安全・安心な食の提供に貢献する。



Mobility Solutions

モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により社会課題解決に貢献し、持続的な事業成長を実現する。



ICT Solutions

ICTソリューション

【ユニーク】なICTソリューション事業を創造・拡大し、安全・快適なインフラ、健康なくらし、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。



Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現を目指し、全社サーキュラーエコノミー変革をリードする。

トップメッセージ

サステナブルな成長に向けて、 事業ポートフォリオ変革を追求します。

代表取締役社長 橋本 修

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度上半期の業績は、エチレントラブルの影響がありましたが、コア営業利益が前中間期比108億円増の528億円となりました。これは、主に、成長領域における販売数量が全般的に堅調に推移していることや、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業における値上げや事業構造改善の効果等によるものです。

中間配当につきましては、すでに公表しているとおり75円(前中間期比5円増に相当)とするとともに、自己株式の取得につきましても100億円を上限として実施することを決定しました。引き続き、株主還元の実現に努めてまいります。

当社は、2021年に長期経営計画VISION 2030をスタートさせ、3年が経過しました。この間、米中摩擦、ウクライナや中東での紛争、あらゆる財・サービスのインフレ、中国の大幅な能力増強に伴う供給過剰による構造的な需給ギャップ等、事業環境が厳しさを増しており、VISION 2030の推進に当たっては、さまざまな困難を乗り越える必要も増しております。

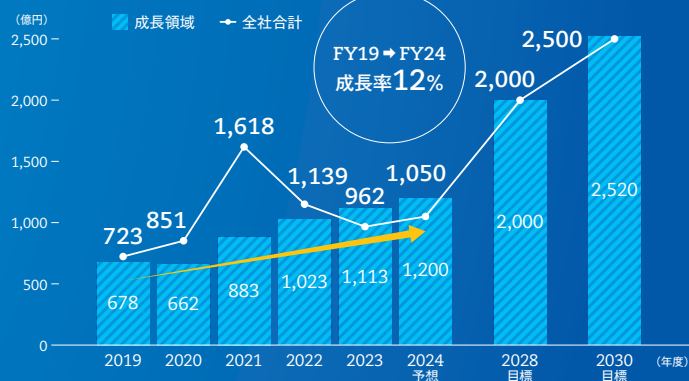
このような状況下ですが、当社グループの成長領域は、事業ポートフォリオ変革と成長に向けた積極投資を継続してきたことにより着実に成長を続けております。引き続き、当社グループの持つ技術にさらに磨きをかけるとともに、他社との連携等も積極的に活用し、競争力及び成長力を高めてまいります。

また、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業は、さらなる再構築の加速とダウンフローの強化に取り組み、早急に収益のさらなる改善及び安定化を図るとともに、グリーン化を推進してまいります。

今後も、事業ポートフォリオ変革をさらに加速させるとともに、長い歴史の中で培ってきた石油化学に関連する技術の系譜をさらに発展させ、グリーンケミカルへの変革を勝ち抜くための挑戦を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

成長領域のコア営業利益推移



Financial Review

2024年度中間期
フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030
長期経営目標

コア営業利益 2,500 億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 1,500 億円

目標達成のための
投資

成長投資
既存事業維持・強化 約1.6兆円
(2024年度～2030年度)

株主還元方針

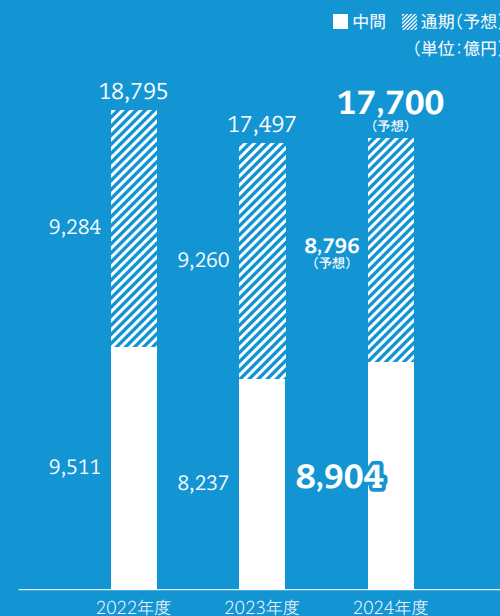
- ① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 **40%**以上
- ② 配当に関しては、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) **3%**以上を目指す

(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
●コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

売上収益

8,904 億円

前中間期比 667億円増



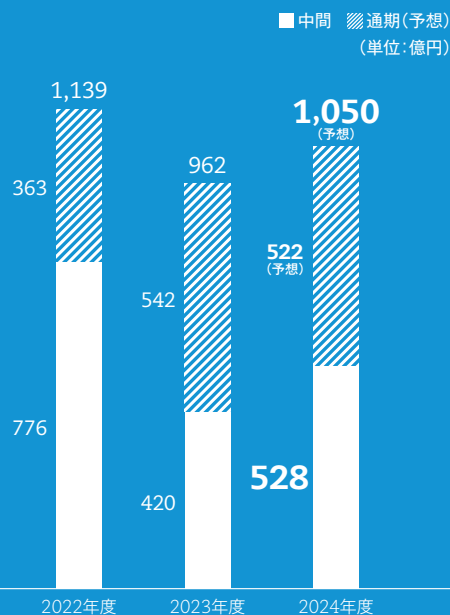
ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替差等により、増収となりました。



コア営業利益

528億円

前中間期比 108億円増

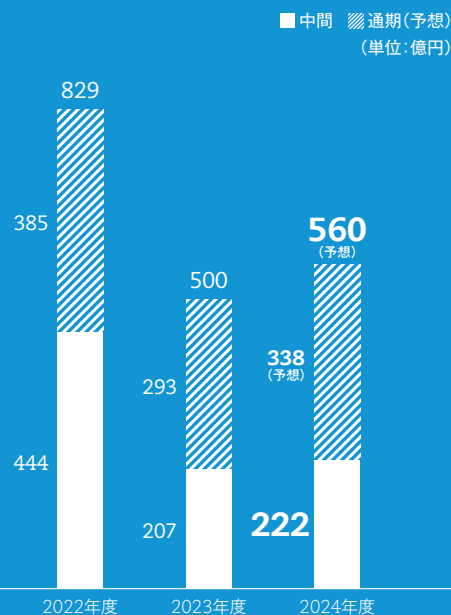


ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益や、為替差等による交易条件の改善等により、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する 中間利益

222億円

前中間期比 15億円増

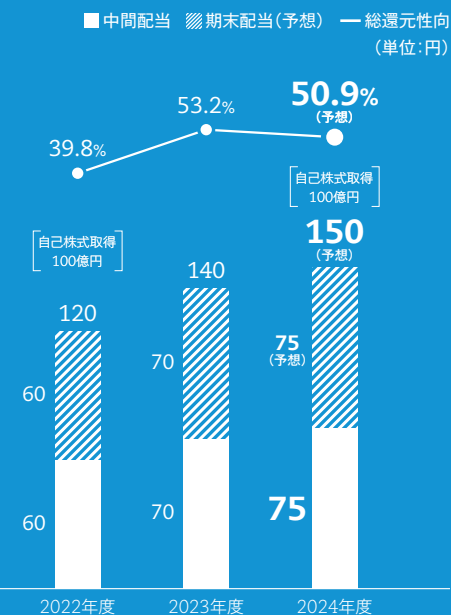


コア営業利益の増加により、増益となりました。

株主還元

2024年度
中間配当 75円

前中間期比 5円増



目下の業績推移を踏まえながらも、株主還元充実化の観点から、前中間期から1株当たり5円の増配とします。

セグメント別概況



事業領域

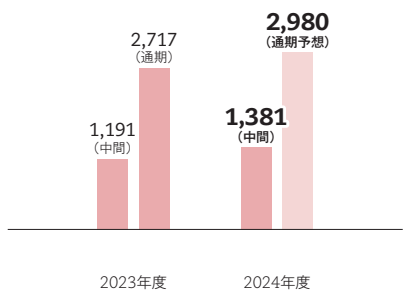
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

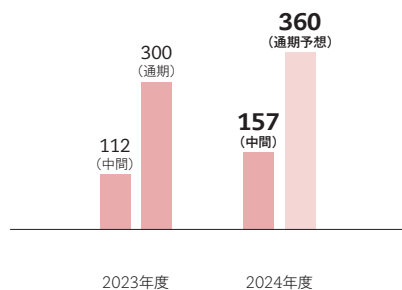
農業化学品



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ オーラルケアは、販売が前中間期並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、事業統合により販売が増加しました。



事業領域

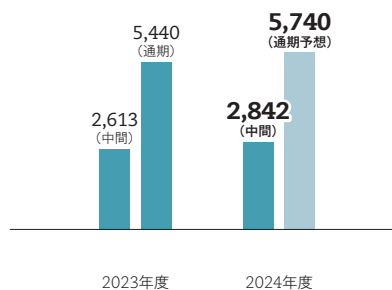
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

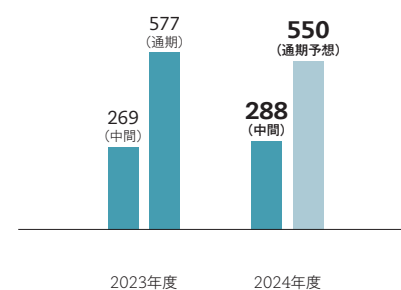
樹脂改質材
タフマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、販売が堅調に推移しました。
一方、一時的な需給緩和に伴い交易条件が悪化しました。
- ▶ PPコンパウンドは、販売が前中間期並で推移しました。
また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ ソリューション事業は、販売が前中間期並で推移しました。



ICT Solutions

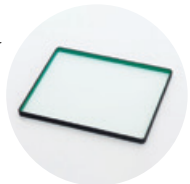
ICTソリューション

事業領域

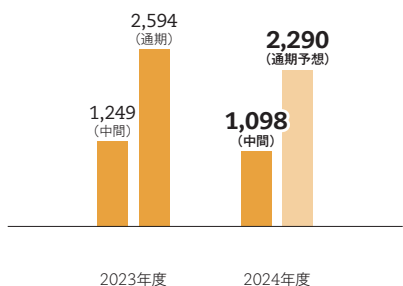
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- コンバーティングソリューション

製品例

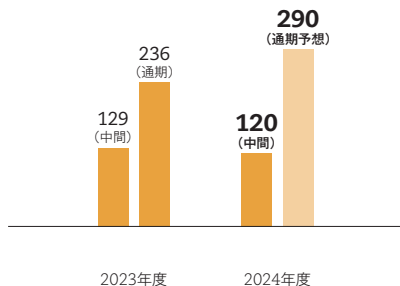
**フォトマスク用
防塵カバー**
三井ベリクル™



売上収益* (単位:億円)



コア営業利益* (単位:億円)



概況

- ▶半導体・光学材料は、半導体及びスマートフォン市場の回復により販売が堅調に推移しました。
- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。
- ▶産業用フィルムは、為替差等により交易条件が改善しました。

* 2024年4月1日付のオールエム東セロ(株)への事業分割を反映しております。



Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

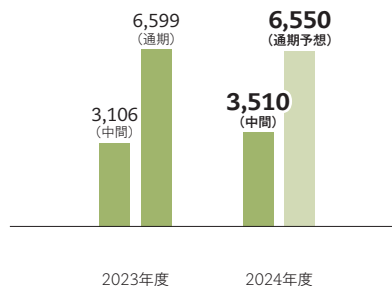
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

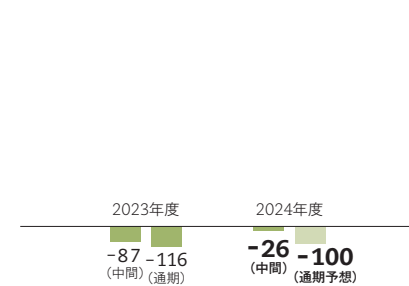
**高性能包装材用
ポリエチレン**



売上収益 (単位:億円)



コア営業損益 (単位:億円)



概況

- ▶ポリオレフィン及びフェノール類は、販売が低調に推移しました。一方、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益などにより交易条件が改善しました。
- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少の影響に加え、上記生産再開の延期の影響を受け、低調に推移しました。

特集：
ベーシック&
グリーン・マテリアルズ
事業の取り組み

VISION 2030に向けて 競争力強化とグリーン化の

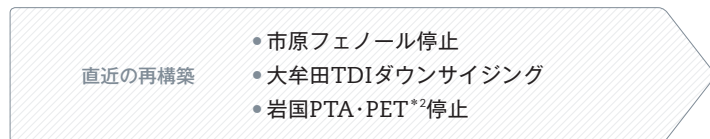
Basic & Green Materials

基盤素材は海外の安価な製品が国内に流入してきたことによって、供給過多になるなど、競争が激化しています。そのような事業環境の中、当社グループでは高付加価値製品へのシフトに向けて、大胆な構造改革を行っております。また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーがグローバルな課題として叫ばれる中で、バイオマス由来の化学品やバイオマスプラスチックの社会浸透・製品群の拡充も進めています。今後も、さらなるポートフォリオ変革を推進し、化学産業のグリーン化に貢献していきます。

[主な過去の再構築]

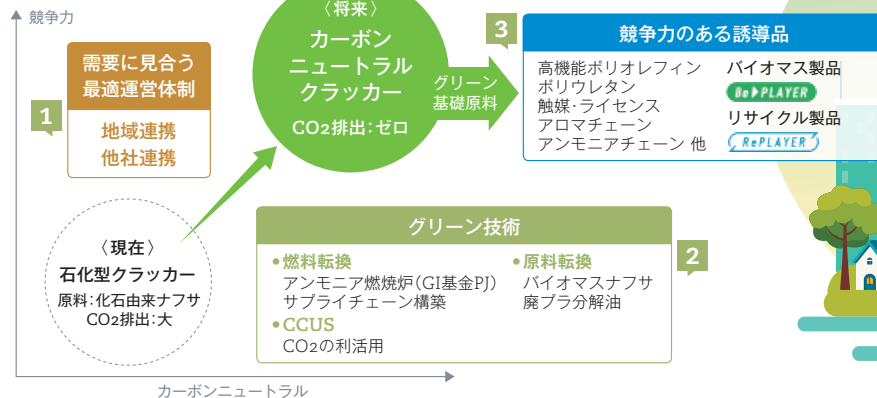
これまで、ポートフォリオ変革によりフェノール(PH)系、高純度テレフタル酸(PTA)、ポリウレタン材料(TDI^{*1})などの輸出比率が高い市況製品事業の工場閉鎖、製造設備の縮小・停止等を実施してきました。

引き続き、競争力ある誘導品を中核としたサステナブルなグリーンケミカル事業を目指し、さらなる再構築とダウンフローの強化に取り組みます。



*1 トリレンジイソシアネート *2 ポリエチレンテレフタレート

[今後の再構築の方向性]



推進



1 東西他社連携で競争力強化

政府が掲げる2050年カーボンニュートラル達成のためにも、化学産業の製造時のGHG排出量削減等が求められています。しかしながら、各社単独での取り組みでは実装化のスピードやGHGの削減効率に限界があり、近接する複数の石油化学メーカーによる企業間連携の必要性が高まっています。

そこで、東西にエチレン製造設備(クラッカー)を有する当社は、東日本の京葉臨海コンビナートと、西日本の瀬戸内エリアのそれぞれで、他社との連携により原料・燃料のグリーン化やリサイクルの推進を進めていきます。石油化学産業の上流から変革することで、2050年までのカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

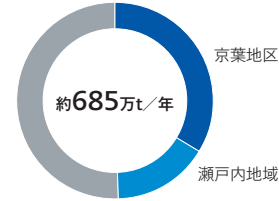
2 日本初のバイオ&サーキュラークラッカー実現

当社では廃プラスチックを原料とした誘導品の製造・販売を行っています。廃プラ分解油は石油由来ナフサやバイオマスナフサと同様にクラッカーに投入することができ、エチレン等の基礎原料となります。得られた基礎原料をもとに製造されたフェノールなどの基礎化学品、ポリエチレンやポリプロピレンなどの誘導品の物性は、従来品と同等となります。本取り組みと2021年12月から開始したバイオマスナフサ活用の両輪で、リジェネラティブ(再生的)社会の実現に向けて貢献していきます。

3 高機能ポリウレタン事業の強化

当社の高機能ポリウレタン事業は、特徴のある高機能MDIと高機能PPG(ポリオール)を戦略の両輪として高い競争力を発揮しています。自動車部材や断熱材の他、半導体・ヘルスケアや塗料・接着剤分野等々において実績を重ねています。高機能MDIでは韓国・錦湖三井化学の設備増強により旺盛な需要増に応えるとともに、高機能PPGでは当社独自触媒を使用した差別化製品の拡大を進めています。また再生可能原料の活用やケミカルリサイクルへの取り組みなど、環境技術でも最先端を走っています。

[日本のエチレン能力*]

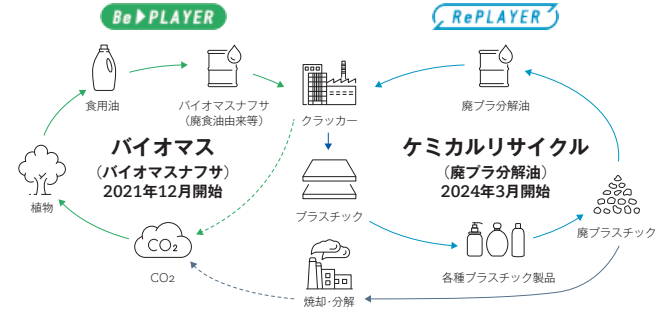


東日本 232万t
出光興産(株)とのLLP
クラッカー生産最適化検討
京葉地区 さらなる他社連携の推進
原料・燃料のグリーン化、リサイクル推進

西日本 107万t
瀬戸内3社連携
旭化成(株)、三菱ケミカル(株)と3社連携による共同事業体設立検討
原料・燃料のグリーン化によるカーボンニュートラルの推進
将来の最適生産体制検討

* 経済産業省調査、石油化学工業協会データをもとに当社作成。能力は非定修年の値を記載。

[バイオ&サーキュラークラッカー]



[錦湖三井化学 麗水工場(韓国)]



株式会社プライムポリマー

事業ポートフォリオの変革を支える“プライム ソリューション パートナー”

プライムポリマーは、ポリオレフィン事業の競争力強化のため当社と出光興産株式会社が2005年に設立しました。同社は卓越した製品、技術、サービスを安定的・持続的にお客様に提供し、信頼されるパートナーとなることを目指してグローバルで事業を展開しています。

「技術に立脚した新たな価値を創出し、環境問題をはじめとする社会課題の解決に貢献している」をありがたい姿として追求し、ポリエチレン・ポリプロピレンに関する各種研究開発及びリサイクル・バイオマス化を中心とした環境対応技術に関する研究基盤の強化を図っています。

国内工場・関係会社

市原工場 姉崎工場
大阪工場 徳山ポリプロ(株)
日本エボリュ(株)

海外展開国

米国 メキシコ ブラジル
中国 タイ シンガポール
インド オランダ

主要製品

ポリプロピレン

Polypropylene

特徴

軽量で耐熱性が良く、耐薬品性に優れ、また光沢がある

主な用途

自動車部品、医療用途(器具、容器、医療包装)、家電製品、食品・飲料・洗剤容器、食品・産業フィルム・シート 等



ポリエチレン

Polyethylene

特徴

耐寒性に優れ、密度によってさまざまな用途への適用が可能

主な用途

コンテナ等流通資材、工業部品、食品・洗剤容器・キャップ、パイプ、食品包装・産業・農業用フィルム・シート 等



ポリプロピレン製造設備が完工

2024年11月、千葉県市原工場に生産能力20万tのポリプロピレン製造設備が完工します。新製造設備では、これまでの設備で実現できなかった高機能ポリプロピレンを生産でき、主に自動車材用途等での軽量化、薄肉化ニーズへの高度な対応が可能となります。また、リサイクルに適した製造設備を有しており、サーキュラーエコノミーへの対応も強化していきます。

Map



生産能力 **20万t/年**

立地 **プライムポリマー
市原工場**



Q1. 最近の市場環境は？

ポリプロピレン、ポリエチレンともに供給過多の時期もありましたが、世界全体でみると経済成長に合わせ需要は堅調に伸びており、需給バランスは回復しつつあります。国内ではコロナ禍を経て、生活様式の変化、節約志向等の影響により、需要が減少しましたが、足元は緩やかに回復しています。

三井化学グループにおいては、高付加価値製品へのシフトを早くから進めてきたこともあり、当社は強度や加工性に優れた製品の開発力を有しており、輸入品との差別化に成功しています。

Q2. どの分野で強みを発揮する？

当社も、三井化学グループがターゲットとしているモビリティ、ヘルスケア、ICTの3分野で存在感を高める方針です。たとえば、医療用の点滴のパックや電子部品の製造工程で使用される部材は、強度、加工性、異物の管理が極めて厳しい分野で、最適な誘導品の開発・提供が競争力につながっています。また、自動車部材も強度や耐熱性、薄肉化が求められ、当社の技術力で差別化できます。自動車業界のEV化による素材の転換はまだ進展すると思っており、当社にとってはビジネス機会です。これから重合技術を磨きながら、拡大するマーケットを着実に取り込んでいきます。

Q3. 今後の取り組みは？

高い技術力で、サーキュラーエコノミーにも貢献したいと考えています。製品の薄肉化・減量化はプラスチック廃棄物の削減だけでなく、最終製品の消費エネルギー削減にもつながっています。また、当社ではメカニカルリサイクル(物理的再生法)である「Re'PRM®」をリリースしています。リサイクル工程で避けられない樹脂の劣化に対しては、当社の素材への見識や、品質を保つための樹脂のブレンドに関するノウハウが極めて有効となっています。それらが競争力につながっており、今後も新プラントの完工とともに、リサイクル用製品も一層推進していきます。

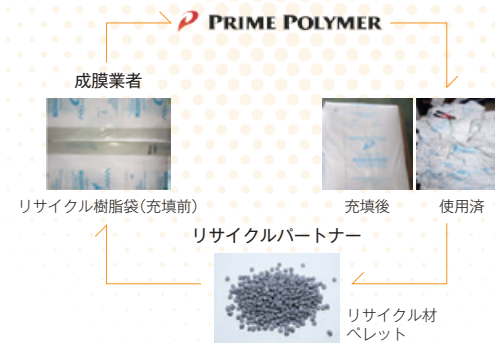
その他、バイオマスナフサ由来の原料、ケミカルリサイクルの研究・開発を進めており、グリーンケミカルにおいても業界・社会をリードしていきます。

キーパーソンに
訊く！

プライムポリマー
代表取締役社長
吉住 文男



「Recycle・Reuse・Reduce・Reborn」の想いを込めたリサイクル製品のブランド。使用済みの樹脂袋を回収し、高度な品質改良技術で再生させる、樹脂袋の水平リサイクルを実現します。



Topics

2024年

4月

5月

6月

7月

8月

自動車リサイクルにおける
自動車部品解体プロセス等の
技術実証を開始

次世代EUV露光用CNTペリクルの
生産設備の新設決定

1

幹細胞の高密度大量培養技術を
実用化する(株)フルステムへ投資

2

一般家庭のコンポストで
堆肥化できるスパンボンド
不織布を開発

3

4

人とくるまのテクノロジー展
2024名古屋に出席

1

三井化学ICTマテリア(株)、 アールエム東セロ(株)が営業開始

三井化学東セロ(株)は事業を分割し、4月1日、2つの新会社としてスタートいたしました。



三井化学ICTマテリア(株)は、ICT分野に特化したフィルムソリューション企業として、ICT分野を支える各種フィルム・シートを提供するのみならず、原料樹脂からフィルム・シートの加工まで一貫した体制で技術革新・コスト競争力の強化を図り、価値あるソリューションを提案してまいります。



レンゴー(株)との合併会社であるアールエム東セロ(株)は、延伸ポリオレフィンフィルム・無延伸ポリオレフィン系フィルム及び発泡シートを主軸とする多彩な製品群で、プラスチック包装における、さまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

2

「非化石エネルギー等導入促進 対策費補助金」公募での拠点整備の 事業性調査事業の採択

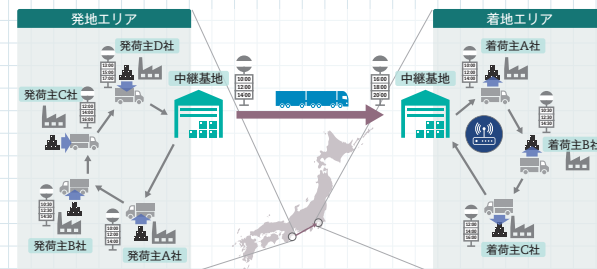


当社、三井物産(株)、(株)IHIの3社による大阪臨海工場地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討事業(アンモニア供給拠点整備の事業性調査事業)が、この度、令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金」の対象として採択されることとなりました。

燃焼時にCO₂を排出しないなど、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーである水素・アンモニアの大規模利用に向け、必要な情報の整理・分析を行います。

3

「フィジカルインターネット実現会議・ 化学品ワーキンググループ」による関東・ 東海地区での共同物流の実証実験を開始



経済産業省・国土交通省が主導する「化学品ワーキンググループ」は、関東・東海地区における共同物流の実現に向けた実証実験を、千葉県市原市と三重県四日市市を中継地点として実施します。化学業界にとって深刻な課題である物流の輸送・保管能力不足の解決のため、輸送データをもとに、共同物流に向けた実証実験を2024年9月から12月にかけて実施します。

将来は日本全国に展開可能な輸送モデルの構築を目指し、物流におけるGHG削減等、化学産業のサステナビリティに貢献していきます。

(株)丹青社との協業により開発した「ポジカ®くっきり™フィルム」を江ノ電の一部車両の窓に導入

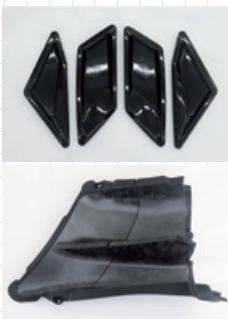
メガネレンズ材料MR™のケミカルリサイクル技術実用化への取り組みを開始

バイオマスEVA、バイオマスLDPEの販売開始

9月

4

3Dプリンティング部品が TOYOTA FORTUNERをベースに した高機能コンセプトカーに搭載



当社と当社子会社(株)アークが共同開発したダイレクトベレット式3Dプリンティング部品と、当社開発の一方方向性炭素繊維強化ポリプロピレン樹脂シート「TAFNEX®CF/PP」が、高機能コンセプトカー「TOYOTA Hyper-F CONCEPT」に搭載されました。

ダイレクトベレット式の3Dプリンターは、射出成形用の機構を応用して樹脂ペレットから直接造形することで、従来型3Dプリンターよりも樹脂の吐出量を安定的に増加させ、大型の造形物を高速で造形できるメリットがあります。造形物を粉砕してペレットを造粒することで3Dプリンター造形原料としてリサイクルできるため、サーキュラーエコノミーへの貢献も期待できます。

Special Topics

共創空間

「Creation Palette YAE®」の開設

VISION 2030で掲げるビジネスモデルの転換には、社会課題視点に基づいたソリューション提供が鍵を握っています。

お客様との共創によるソリューション提案力を強化するため、当社グループのさまざまなアセットや取り組みを紹介・体験できる設備やプログラムを備えた共創空間を、「Creation Palette®」として本社及び研究開発拠点である袖ヶ浦、名古屋、新潟に開設しました。

当社グループとの共創の入り口として、八重洲本社の「Creation Palette YAE®」において、ご来訪いただくお客様との共創のきっかけをつくり、さらに研究開発拠点と連携しながら共創テーマの具現化を目指します。



多目的エリア

社会との接点をビジネスに活かす

「Creation Palette YAE®」は、日本の玄関口の一つである東京駅直結という利便性を活かし、社内外のさまざまなバックグラウンドを持つ人々が接点をつくり、交流することで、新しいアイデアをともに創り出す場であると同時に、当社グループと社会をつなぐ強力なチャネルとなることを目指しています。

また、社外の方々へ当社の魅力をわかりやすく伝え、パートナーとしての関係を構築・強化するのみならず、当社グループの社員が自社グループへの理解を深め、主体的に組織横断のコミュニケーションを進めることも目的としています。

「Creation Palette YAE®」を窓口に、訪れていただいた人に余すことなく当社グループのアセットをご紹介、体験いただくきっかけを提供することで、社会との接点をさらに拡大し、そこから生まれる対話と共感をスピーディにビジネスに結びつける共創活動を志向してまいります。

Creation Palette NIIGATA

設計・解析・成形・試作・
評価等の機能を活用した
ソリューションの提案

Creation Palette NAGOYA

半導体関連技術を活用した
ソリューションの提案

Creation Palette SODEGAURA

研究開発における
共創のハブ機能



当社グループの製品や技術を実験できるコンテンツを提供、東京駅直結の地の利を活かし、共創の起点として当社グループと社会をつなぎ、他の拠点などへの連携を促進します。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。

取締役



取締役 会長
淡輪 敏



代表取締役 社長執行役員 (CEO)
橋本 修



代表取締役 専務執行役員 (CTO)
芳野 正



代表取締役 専務執行役員 (CFO)
中島 一



取締役 専務執行役員 (CHRO)
安藤 嘉規

独立社外取締役



社外取締役
馬淵 晃



社外取締役
三村 孝仁



社外取締役
木原 民

監査役



常勤監査役
西尾 寛



常勤監査役
細見 泰弘



社外監査役
新保 克芳



社外監査役
後藤 靖子



社外監査役
小野 純司

独立社外監査役

社外取締役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー

10年前に大学院でMOT(技術経営)を取得したのですが、そこでさまざまな産業の構造分析をしたことがありました。衰退していく日本の製造業の中で競争力を有しているのが素材産業であるため、就任前は安定感のある業界という印象を持っていました。しかし就任後、石油化学業界のボラティリティの高さに驚かされました。事業環境において逆風が吹く中でも、三井化学グループでは迅速な経営判断で事業ポートフォリオの変革を着実に進めることができています。



社外取締役 木原 民

取締役会においては、個別のプロジェクト・事業を中心に深く議論されているように感じていますが、今後は全社に横串を通した統合的な戦略について議論を深めていく必要があります。これを突き詰めていくと、人材の問題に突き当たることでしょうか。私自身、デジタル戦略やデータ活用、人材ポートフォリオの最適化などの分野で貢献することを期待されていると考えていますので、グローバルの人材データをもとにした人的資本の有効活用についても議論を進めていこうと思います。

総合化学メーカーの三井化学には、日本の製造業の基盤を支える大きな社会的責任があり、GHG排出量削減やサーキュラーエコノミー(循環型経済)などといった環境課題にも取り組む必要があります。VISION 2030という長期経営計画で既にその方向性は明確に示され、ソリューション型ビジネスモデルの構築など5つの基本戦略に沿って着実に動き始めていますので、今後の三井化学グループに期待していただきます。

中間連結財務諸表

連結財政状態計算書				単位: 億円			
科目	2024年3月末	2024年9月末	増減	科目	2024年3月末	2024年9月末	増減
流動資産	11,506	10,129	△1,377	流動負債	6,766	5,541	△1,225
現金及び現金同等物	2,103	1,710	△393	有利子負債	3,326	2,366	△960
営業債権	3,659	3,187	△472	その他	3,440	3,175	△265
棚卸資産	4,511	4,531	20	非流動負債	5,544	5,706	162
その他	1,233	701	△532	有利子負債	4,789	4,955	166
非流動資産	10,652	10,904	252	その他	755	751	△4
有形固定資産	6,058	6,098	40	負債合計	12,310	11,247	△1,063
使用権資産	463	475	12	親会社の所有者に帰属する持分	8,629	8,617	△12
のれん	212	210	△2	資本金	1,257	1,257	—
無形資産	552	600	48	資本剰余金	550	551	1
非流動のその他の資産	3,367	3,521	154	利益剰余金	6,174	6,243	69
資産合計	22,158	21,033	△1,125	自己株式	△327	△326	1
				その他の資本の構成要素	975	892	△83
				非支配持分	1,219	1,169	△50
				資本合計	9,848	9,786	△62
				負債・資本合計…①	22,158	21,033	△1,125

連結損益計算書				単位: 億円			
科目	2023年 4~9月決算	2024年 4~9月決算	増減	科目	2023年 4~9月決算	2024年 4~9月決算	増減
売上収益	8,237	8,904	667	営業活動によるキャッシュ・フロー…②	858	1,180	322
コア営業利益	420	528	108	投資活動によるキャッシュ・フロー…③	△355	△483	△128
非経常項目	△108	△68	40	財務活動によるキャッシュ・フロー…④	△452	△1,045	△593
営業利益	312	460	148	その他	112	△45	△157
金融収益・費用	18	△52	△70	現預金等増減	163	△393	△556
税引前中間利益	330	408	78				
法人所得税費用	△87	△134	△47				
中間利益	243	274	31				
非支配株主に帰属する中間利益	△36	△52	△16				
親会社の所有者に帰属する中間利益	207	222	15				

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科目	2023年 4~9月決算	2024年 4~9月決算	増減	科目	2023年 4~9月決算	2024年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー…②	858	1,180	322	中間利益	243	274	31
投資活動によるキャッシュ・フロー…③	△355	△483	△128	その他の包括利益	384	△98	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー…④	△452	△1,045	△593	中間包括利益	627	176	△451
その他	112	△45	△157	(内訳)			
現預金等増減	163	△393	△556	親会社の所有者	556	121	△435
				非支配持分	71	55	△16

POINT	
① 負債・資本合計	主に、有利子負債の返済額が増加したことや、円高の進行に伴って在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したことなどによるものです。
② 営業活動によるキャッシュ・フロー	主に、運転資本が減少したことや、税引前中間利益が増加したことなどによるものです。
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー	主に、子会社の売却による収入が減少したことなどによるものです。
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

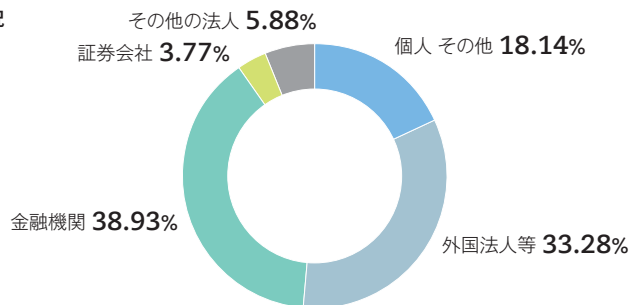
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	200,843,815株	77,009名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,087	16.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,721	10.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	4,984	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	3,852	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,655	1.92
三井物産株式会社	3,474	1.82
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.82
三井化学取引先持株会	2,784	1.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,723	1.43
株式会社かんぽ生命保険	2,642	1.38

(注)当社は、10,671,627株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.31%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内 <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス
(2024年9月時点)



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



Somo Sustainability Index



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
TEL 03-6880-7500 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

